

令和元年度地域型住宅グリーン化事業 <高度省エネ型>

完了実績報告書の作成要領

地域材についての留意点（1/6）

- 1) 使用する地域材は、グループの適用申請書において、その名称、産地、認証制度を特定したものに限り、その他の材の使用を妨げるものではありませんが、地域材としては扱えませんのでご注意ください。
- 2) 地域材を扱う事業者はグループ構成員に限り、木材を扱った時期や証明した時期に構成員としてグループに認められている必要があります。

↓ 有無チェックにお使いください（実施支援室への提出は不要です）		参照する別紙	
様式	<input type="checkbox"/> 様式 12 1、対象住宅における地域材供給体制実績表 対象住宅に供給された地域材を認証制度毎にまとめて記入してください。 2、対象住宅における地域材使用量実績表 主要構造部に使用した材がグループの共通ルールを満たしていることが確認できるように記入してください。	■地域材に関する留意点 (2/6) ■様式12記入例	
関連書類	<input type="checkbox"/> ①取扱事業者認定書 提出対象： 地域材を証明した最終の事業者 例) 合法木材の場合は最終出荷者	■木材を扱った時期や証明した時期に有効であるものを提出してください。	■地域材に関する留意点 (3/6)
	<input type="checkbox"/> ②地域材の証明書 提出対象： 地域材を証明した最終の事業者 例) 合法木材の場合は最終出荷者	■ 施工事業者宛 に発行された証明書の写しを提出してください。 ・証明する住宅の情報を明記し、発行者の押印のあるもの ・証明に必要な事項を明記したもの。 （証明者、登録番号、日付、制度で必要とする表示事項等）	■地域材に関する留意点 (4/6)
	<input type="checkbox"/> ③木材の納品書 提出対象： 地域材を証明した最終の事業者 例) 合法木材の場合は最終出荷者	■ 補助事業者宛 に発行された出荷証明書等の写しを提出してください。 ・証明する住宅の情報を明記し、発行者の押印のあるもの ・証明する住宅に納品した日にちが明記されているもの。 ・納品した木材（サイズ、本数、材積）が明記されているもの。 ・内訳明細を別紙とする場合は、その別紙との関連が明確なもの。 （内訳の番号を表紙に入れる、割り印等） ・出荷証明は対象住宅に使用する木材すべての分を提出してください。 （地域材以外の木材についても出荷証明が必要です） ※ 地域材に該当するものにはマーカー等で明示（マーキング）してください。	■地域材に関する留意点 (5/6)
	<input type="checkbox"/> ※その他	■合法木材証明制度 以外 の地域材を使用する場合、その制度で定められた必要書類を提出してください。（販売管理表、使用証明等、使用する地域材のルールに従ってください。）	
	<input type="checkbox"/> ④木拾表	■様式 12の根拠となる資料として集計したものの地域材の証明書、納品書とその内訳（サイズ、本数、材積）を対照して確認できることが必要です。 ※ 納品書等において使用部位毎に集計している場合、木拾表の提出は不要です。	■地域材に関する留意点 (6/6)

※②③④は、必要な内容の記載がある場合に限り、兼ねても構いません。

完了実績報告書の作成要領

地域材についての留意点 (2/6)

<「1.対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項 >

①「認証制度等の名称」欄

対象住宅において地域材として供給された認証制度等の名称を記入してください。
異なる事業者・供給経路であっても同じ認証制度であれば一列にまとめてください。同じ事業者による供給経路であっても認証制度が異なる場合は、列を分けてください。

②「事業者名」欄

①で記入した認証制度等毎に、「原木供給」から「プレカット」事業者まで、地域材の供給に係わった事業者名を区分ごとに記入してください。(流通の順番ではありません)

③「変更」欄・「No.」欄

「変更」欄:計画変更で構成員の追加や名称等の変更を行った場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期(回数)を「変更」欄に記入し、変更時のリストの構成員番号を「No.」欄に記入してください。
また、計画変更で構成員の追加や名称等の変更を行った場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期(回数)を「変更」欄に記入し、変更時のリスト構成員番号を「No.」欄に記入してください。

④「原木供給」・「製材・集成材製造・合板製造」が海外の場合

供給体制に構成員登録されていない海外事業者が含まれる場合は、「構成員外の海外事業者」に■を記入してください。

⑤構成員外の「中間流通事業者(伝票のみ扱い木材の加工・梱包等には関与しない事業者)」が係わる場合

(例:木材は「Aプレカット事業者→C施工事業者」、伝票は「Aプレカット事業者→B中間流通事業者→C施工事業者」)

構成員外の「中間流通事業者」が係わることができるのは、グループが認める範囲となりますので十分に確認してください。
当該事業者が係わる場合は、「構成員外の中間流通事業者」に■を記入してください。
なお、「構成員外の中間流通事業者」は、地域材の証明は出来ませんので予めご留意ください。

⑥構成員外の「賃加工、賃挽きの事業者」が係わる場合

構成員外の「賃加工、賃挽き事業者」が係わることができるのは、グループが認める範囲となりますので十分に確認してください。
当該事業者が係わる場合は、「構成員外の賃加工、賃挽き事業者」に■を記入してください。
なお、「構成員外の賃加工、賃挽き事業者」は、地域材の証明は出来ませんので予めご留意ください。

⑦「最終」欄

施工事業者(補助事業者)に木材を納品した供給事業者に○を記入してください。
(例:合法木材証明制度で木材を証明する場合、施工事業者(補助事業者)に証明書を発行した事業者が最終納品者になります。その他の認証制度を使用する場合は、別途ご確認ください。)

※複数の認証制度を使用したこと等により列が足りない場合は、エクセルのシートの中に
予備シート「様式12 NO.2」がありますので、必要に応じてこちらをご使用ください。

<「2.対象住宅における地域材使用量実績表」の記載に関する注意事項 >

- ①工法に応じた部位名を記入してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法での読み替えは、グループ募集要領別紙4を参照してください。
- ②地域材の使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるように記入し、グループを通して同じような形式でまとめてください。(使用部位は、工法、グループの共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- ③共通ルールで、主要構造材のみの「使用割合」や「使用量」を記入してください。
- ④共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、使用割合を定めている場合は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- ⑤共通ルールで「〇m³以上使用する」等、使用量を定めている場合は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」該当する木材の使用量を記入してください。
- ⑥地域材加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要がありますので、ご留意ください。
- ⑦木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- ⑧共通ルールに応じて「単位」欄に、「m³」「m²」「枚」等の単位を記入してください。

① 取扱事業者認定書 (合法木材の場合の例)

地域材を証明する最終の事業者のみ提出してください
(合法木材の場合は最終出荷者)

合法木材供給事業者認定書

2019/7/〇

株式会社〇〇材木店

代表取締役 〇〇 〇〇 殿

〇〇木材組合連合会

会長 〇〇 〇〇

組合連
合会会
長の印

平成31年4月〇日付で申請のありました、合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定申請について、当団体の事業者認定実施要領に基づき、下記のとおり認定します。

記

団体認定番号 □□木連第*****号

事業者の所在地 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇

事業者の名称 株式会社〇〇会社

代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

納品日、地域材を証明した日が有効期間内であることを確認してください

認定の有効期間 平成31年4月15日から平成33年4月14日

木材を扱った時期や証明した時期が有効期間に近い場合は、更新前と更新後の認定書を添付してください。
※各種書類の記載により扱った時期が明確である場合は、有効期間内の認定書のみで構いません。

② 地域材の証明書 (合法木材の場合の例)

地域材を証明する最終の事業者のみ提出してください
(例：合法木材の場合は最終出荷者)

合法木材証明書

納品日・証明日は、取扱事業者認定書の有効期間内であることを確認してください

補助事業者名 (施工事業者)

株式会社〇〇工務店 殿

2019/7/〇

建築主名 又は 物件名

現場名 ◆田■郎、◆田●子様邸新築工事
建設場所 東京都新宿区△△町305番地1
納品日 2019/7/◎◎

株式会社〇〇材木店
東京都〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
TEL 042-***-***
団体認定番号 □□木連第***号

出荷場所の住所、番号が合法木材事業者認定書と整合しているか確認してください。
→住所が異なる場合は、出荷場所が合法木材事業者認定に含まれていることがわかる書類を添付してください。(例) 事業者認定申請書及び添付書類の写し

下記の製品は、**合法性・持続可能性が証明された木材・木質材を使用した製品であることを証明いたします。**

地域材である旨が明記されているか確認してください (ここでは合法木材の場合の例)

品名	樹種	W	H	L	単材積	数量	材積	備考
柱	杉	105	105	3000	0.0330	54	1.7820	
柱	杉	120	120	3000	0.0432	12	0.5184	
通し柱	杉	120	120	6000	0.0864	4	0.3456	柱計2.6460 ★
梁・桁	杉	105	105	3000	0.0330	18	0.5940	
梁・桁	杉	105	120	3000	0.0378	12	0.4536	
梁・桁	杉	105	150	3000	0.0472	8	0.3776	
梁・桁	杉	105	150	4000	0.0630	8	0.5040	
梁・桁	杉	105	180	4000	0.0756	6	0.4536	梁桁計2.3828 ★
土台	桧	105	105	3000	0.0330	12	0.3960	
土台	桧	105	105	4000	0.0441	15	0.6615	土台計1.0575 ★
合計							6.0872	

地域材に該当するものには部位ごとに区別してマーキングしてください

様式12「2.対象住宅における地域材使用量実績表」

(A)欄：その部位のすべての材積を記入

(B)欄：上記の内、地域材に該当する材積(★)を記入

※少数点以下第3位切捨て

!! 表紙と内訳明細を別紙とする場合は、その別紙との関連が明確なものとする

※内訳の書類番号を表紙に記載する、割り印、等

完了実績報告書の作成要領

地域材についての留意点 (5 / 6)

③ 木材の納品書・出荷証明書 (合法木材の場合の例)

地域材以外の木材についても
提出が必要です

納品書

納品日、証明日は、取扱事業者認定書の
有効期間内であることを確認してください

補助事業者名 (施工事業者)

株式会社〇〇工務店 殿

2019/7/〇

建築主名 又は 物件名

現場名 ◆田■郎、◆田●子様邸新築工事
建設場所 東京都新宿区△△町305番地1
納品日 2019/7/〇◎

株式会社〇〇材木店

東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
TEL 042-***-***



地域材に該当するものには部位ごとに区別して
マーキングしてください

品名	樹種	幅	厚	長	単位材積	数量	材積	備考
柱	杉	105	105	3000	0.0730	54	1.7820	
柱	杉	120	120	3000	0.0432	12	0.5184	
通し柱	杉	120	120	6000	0.0864	4	0.3456	柱計2.6460 ★
梁・桁	杉	105	105	3000	0.0330	18	0.5940	
梁・桁	杉	105	120	3000	0.0378	12	0.4536	
梁・桁	杉	105	150	3000	0.0472	8	0.3776	
梁・桁	杉	105	150	4000	0.0630	8	0.5040	
梁・桁	杉	105	180	4000	0.0756	6	0.4536	
梁・桁	米松	105	240	4000	0.1008	2	0.2016	
梁・桁	米松	105	300	4000	0.1260	2	0.2520	
梁・桁	米松	105	360	4000	0.1512	1	0.1512	
梁・桁	米松	105	300	5000	0.1575	2	0.3150	
梁・桁	米松	105	330	5000	0.1732	1	0.1732	梁桁計3.8538
梁・桁	米松	105	360	5000	0.1890	2	0.3780	内地域材 2.3828 ★
土台	桧	105	105	3000	0.0330	12	0.3960	
土台	桧	105	105	4000	0.0441	15	0.6615	土台計1.0575 ★
母屋	杉	105	105	4000				
母屋	杉	105	105	5000				
棟木	杉	105	120	5000				
小屋束	杉	105	105	2000				
垂木	米松	45	90	4000				
大引	桧	105	105	4000				
間柱	米松	45	105	3000				

合計

納品書、出荷証明書に、部位ごとの集計 (脚注) が記載されている場合は、木拾表の作成は不要です。
集計は納品書、出荷証明書の写しに手書きで書き込んでも構いません。

様式12「2.対象住宅における地域材使用量実績表」

(A)欄 : その部位のすべての材積を記入

(B)欄 : 上記の内、地域材に該当する材積 (★) を記入

※少数点以下第3位切捨て

この製品は、合法性・持続可能性が証明された
木材・木質材を使用しています。
団体認定番号 □□木連第***号

納品書と地域材証明書を兼ねる場合は必要事項の記載が必要です

!! 表紙と内訳明細を別紙とする場合は、その別紙との関連が明確なものとすること

※内訳の書類番号を表紙に記載する、割り印、等

令和元年度地域型住宅グリーン化事業 <高度省エネ型>

完了実績報告書の作成要領

地域材についての留意点 (6 / 6)

④ 木拾表の例 (参考様式として高度省エネ型のホームページで公開しています)

(参考様式)

【地域型住宅グリーン化事業】

木拾表 **主要構造材(柱・梁・桁・土台)用**

補助事業者名 株式会社〇〇工務店

建築主名 ◆田■郎、◆田●子様

部位	規格					使用数量							備考
	樹種	幅(m)	厚(m)	長(m)	単位材積(m ³)	数量(本)	使用材積(m ³)	内、産地証明等がなされている木材 ※構成員から供給されたものに限る					
								該当○印	認証名称	使用材積(m ³)	納品書番号		
柱	杉	0.105	0.105	3.000	0.0331	54	1.786	○	合法木材	1.786	1		
	杉	0.120	0.12	3.000	0.0432	12	0.518	○	合法木材	0.518	2		
	杉	0.120	0.12	6.000	0.0864	4	0.346	○	合法木材	0.346	3		
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
小計							2.650			2.650	★		
梁・桁	杉	0.105	0.105	3.000	0.0331	18	0.595	○	合法木材	0.595			
	杉	0.105	0.120	3.000	0.0378	12	0.454	○	合法木材	0.454			
	杉	0.105	0.150	3.000	0.0473	8	0.378	○	合法木材	0.378			
	杉	0.105	0.150	4.000	0.0630	8	0.504	○	合法木材	0.504			
	杉	0.105	0.180	4.000	0.0756	6	0.454	○	合法木材	0.454			
	米松	0.105	0.240	4.000	0.1008	2	0.202						
	米松	0.105	0.300	4.000	0.1260	2	0.252						
	米松	0.105	0.360	4.000	0.1512	1	0.151						
	米松	0.105	0.300	5.000	0.1575	2	0.315						
	米松	0.105	0.330	5.000	0.1733	1	0.173						
	米松	0.105	0.360	5.000	0.1890	2	0.378						
	小計							3.856			2.385	★	
土台					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
					0.0000		0.000						
小計							0.000			0.000			
合計	桧	0.105	0.105	3.000	0.0331	12	0.397	○	合法木材	0.397			
	桧	0.105	0.105	4.000	0.0441	15	0.662	○	合法木材	0.662			
					0.0000		0.000						
小計							1.058			1.058	★		
合計	(柱・梁・桁・土台の合計値を記入)						7.504			6.093			

■部位ごとに集計してください。
■部位名は集計方法に応じ、編集してください。

柱の総量

柱の地域材の量

梁桁の総量

梁桁の地域材の量

土台の総量

土台の地域材の量

様式12「2.対象住宅における地域材使用量実績表」
(A)欄：その部位のすべての材積を記入
(B)欄：上記の内、地域材に該当する材積(★)を記入
※少数点以下第3位切捨て

納品書、出荷証明書に、部位ごとの集計(欄)が記載されている場合は、木拾表の作成は不要です。
集計は納品書、出荷証明書の写しに手書きで書き込んで構いません。

使用材積のうち、産地証明等がなされている木材の割合 **80.6** %